

# 平成27年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：計画制度・排出量取引担当

内線：3048

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B16	中小企業ESCO推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費		
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築		
						分野施策	040201	環境に配慮した産業社会の構築		
1 事業の概要 産業・業務部門のうち、中小企業から排出されるCO2排出量を効率的に削減するため、ESCO事業を活用する。金融機関等との連携により、中小企業とESCO事業者のマッチングを支援するとともに、省エネ設備導入に対する補助を実施する。  (1) 中小企業ESCO推進事業費 77,059千円 (2) 補助金審査事務費 3,444千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業ESCO推進事業費 77,059千円 年間のエネルギー使用量が概ね1500kL未満の中小企業を対象としたESCO事業によりCO2排出量を削減する。  (ア) 省エネ計画立案に対する支援 559千円 ・省エネ診断員派遣による省エネ診断 30件 ・中小企業ESCO事例説明会開催 4回 ・中小企業とESCO事業者のマッチング支援 (イ) ESCO事業者による詳細調査補助 10件 (上限額 150千円) 1,500千円 (ウ) ESCO事業に対する設備導入補助 10件 (上限額 10,000千円) 75,000千円  イ 補助金審査事務費 非常勤職員報酬等 3,444千円						
2 事業主体及び負担区分 (ア) (県10/10) (イ) (県1/3) 事業者2/3 (ウ) 国1/3 (県1/6) 事業者1/2、(県1/4) 事業者3/4				(2) 事業計画 平成26年度～28年度(3年間) ESCO事業により、計画的に省エネを実施し、確実にCO2排出量を削減していく。  (3) 事業効果 産業・業務部門のうち中小企業から排出されるCO2排出量の効果的削減及び中小企業ESCO事業の重点的な推進						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策				(参考) 産業・業務分野のCO2排出量の状況 2005年(基準年) 2012年 削減率 産業・業務の排出量 1,957万t 1,615万t 17.5% 大規模事業所 887万t 693万t 21.9% 中小規模事業所 1,070万t 922万t 13.8%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	80,503	諸収入						80,102	78,938	
前年額	159,441							159,047		